



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原夏樹  
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) (06)6373-0440  
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	655	△5.9	107	23.8	108	23.2	96	11.3
24年12月期第1四半期	696	△3.9	86	△3.2	87	△3.2	86	3.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	3,380 88	—
24年12月期第1四半期	3,036 80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	1,751	1,245	71.1
24年12月期	1,516	1,147	75.7

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 1,245百万円 24年12月期 1,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年12月期	—				
25年12月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	2.0	75	△9.1	77	△11.5	68	△19.9	2,381 45
通期	2,200	4.1	80	31.4	84	23.5	74	15.5	2,591 58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年12月期 1 Q	28,584株	24年12月期	28,584株
-------------	---------	---------	---------

② 期末自己株式数

25年12月期 1 Q	30株	24年12月期	30株
-------------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年12月期 1 Q	28,554株	24年12月期 1 Q	28,554株
-------------	---------	-------------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）における我が国経済は、政府の金融緩和や財政出動への期待感から円高是正が進行し、輸出需要の底打ち、株価の上昇等、景況回復の気運が高まりましたが、实体经济の回復までには至りませんでした。また、世界経済は中国やアジアの新興国で減速感が出始め、欧州は引き続き停滞感が払拭できない状態が続きました。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、新エネルギー関連企業のIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分が増加傾向にあります。

しかしながら、両分野共に技術革新のスピードに加え、顧客からの納期・価格面での要望が強く、依然として厳しい経営環境下にあります。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、消費税率引上げに伴う駆込み需要の確実な取り込みを目指す内需系メーカーから営業支援システムの引き合いが増加し、底堅く推移いたしました。また、エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連の好調な引き合いと、CIM[※1]コンサルタント事業の進展、前期より継続している効率的な生産体制によるコスト削減の結果、増収増益を達成いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は655,628千円（前年同期比5.9%減）と若干減少したものの、営業利益は107,319千円（前年同期比23.8%増）、経常利益は108,285千円（前年同期比23.2%増）、四半期純利益は96,537千円（前年同期比11.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスについては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。前事業年度後半より消費税率引上げに伴う駆込み需要に向けたIT投資の活性化もあり、受注状況は好転し、順調に伸長しております。

また、中核事業である住宅及び住宅設備メーカー向け営業・保守支援システム、太陽光パネル見積システムの受注は順調に拡大しており、前事業年度より販売を開始したアフターサービス向けCRM[※2]（製品名：Field Planner）はアフターサービス充実の流れもあり、着実に立ち上がっております。

今後は、新たなソリューションであるWebCADによる営業支援システム及びPLM[※3]（製品名：Aras Innovator）の早期案件獲得に注力し、更なる事業拡大を目指してまいります。

また、新たな試みとして、消費税率引上げ後をにらんだ営業力強化のための営業提案ソリューション（製品名：営業Solution NAVI）の販売を開始しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は315,711千円（前年同期比16.9%減）と減少したものの、堅調な受注状況による稼働率の向上及び製造コストの減少により、営業利益は74,895千円（前年同期比10.2%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

社会の安心・安全への要請の高まりから、防災・減災関連事業では地盤・構造解析及び津波解析業務が堅調に推移するとともに、市場の拡大が見込まれるインフラアセットマネジメント事業では下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタント業務が着実に伸張しました。

また、環境関連事業では、エネルギー需給等の市場動向により環境アセスメント関連業務が堅調に推移するとともに、小売業の業態流動化に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務も手堅く業績を下支えしました。

今後は、防災・環境・インフラアセットマネジメント事業に加え、3次元データによる設計・施工・維持管理の要請が高まっている土木インフラ分野において、CIMコンサルタント事業として、システム導入支援、3次元モデリング、データコンテンツ販売の展開を加速してまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は339,917千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は90,116千円（前年同期比13.4%増）となりました。

※1：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※2：CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。詳細な顧客データベースを元に商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより実現する。

※3：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化、及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、1,751,718千円となり前事業年度末と比較し234,947千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金189,713千円、たな卸資産20,479千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債は、506,326千円となり前事業年度末と比較し137,336千円増加しました。これは主に、買掛金67,508千円、前受金35,520千円及び賞与引当金41,217千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を96,537千円計上したことにより、前事業年度末から97,611千円増加し、1,245,392千円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成25年2月12日に公表しました業績予想に変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	723,915	241,670
受取手形及び売掛金	302,219	491,932
商品	251	70
仕掛品	308,731	329,885
貯蔵品	1,997	1,502
預け金	—	500,000
前払費用	68,253	74,482
その他	5,008	6,627
貸倒引当金	△2,892	△3,414
流動資産合計	1,407,484	1,642,757
固定資産		
有形固定資産	28,223	27,067
無形固定資産	9,146	8,473
投資その他の資産		
差入保証金	62,289	61,922
その他	25,347	26,918
貸倒引当金	△15,719	△15,419
投資その他の資産合計	71,916	73,420
固定資産合計	109,286	108,961
資産合計	1,516,771	1,751,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	103,562	171,070
未払法人税等	7,129	13,787
前受金	103,529	139,049
賞与引当金	15,217	56,434
受注損失引当金	16,952	9,839
その他	107,029	99,949
流動負債合計	353,420	490,131
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
繰延税金負債	2,361	2,934
資産除去債務	10,475	10,527
固定負債合計	15,570	16,195
負債合計	368,990	506,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	158,870	255,407
自己株式	△3,033	△3,033
株主資本合計	1,147,592	1,244,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	1,262
評価・換算差額等合計	188	1,262
純資産合計	1,147,780	1,245,392
負債純資産合計	1,516,771	1,751,718



(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	696,758	655,628
売上原価	497,141	439,010
売上総利益	199,616	216,618
販売費及び一般管理費	112,910	109,299
営業利益	86,706	107,319
営業外収益		
受取利息	792	978
貸倒引当金戻入額	373	—
その他	30	25
営業外収益合計	1,195	1,004
営業外費用		
為替差損	16	37
営業外費用合計	16	37
経常利益	87,885	108,285
特別損失		
リース解約損	273	—
特別損失合計	273	—
税引前四半期純利益	87,611	108,285
法人税、住民税及び事業税	945	11,769
法人税等調整額	△45	△20
法人税等合計	899	11,748
四半期純利益	86,712	96,537

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	379,853	316,904	696,758	—	696,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	379,853	316,904	696,758	—	696,758
セグメント利益	67,934	79,494	147,428	△60,721	86,706

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	315,711	339,917	655,628	—	655,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	315,711	339,917	655,628	—	655,628
セグメント利益	74,895	90,116	165,012	△57,692	107,319

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当第1四半期累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。